

町づくりの 考えは？

問 国民参加による裁判員制度とは

答 公判の審議・判決に立会う



足立嘉之 議員

問 裁判員制度は、09年5月21日に施行となっている。本町においても89名の候補者名簿が裁判所に提出されている。

制度のいくつかを問う。

- (1) 09年スタートまでのスケジュールは。
- (2) 裁判員の仕事と役割は。きめ細かな周知計画は。
- (3) 役場職員の内職制度の整備は。
- (4) 知識不足の人でも大丈夫か。
- (5) 刑期を終えた後の報復が心配されるが。

答 **総務部長** (1) 候補者89名に対し調査表が送付される。その後、裁判員が決まる。一つの事件ごとに6名が選ばれる。スタートは5月21日となる。

(2) 公判の審議立会い・評議参加・判決(宣告)に立会うことになる。

広報紙、ホームページなどで啓発する。

(3) 規則改正を考えている。

(4) 裁判官の中に溶け込んでいるので、法律に詳しくなくてもよい。

(5) 報復防止として関係者と接触しないなどの手当てがされる。

本町における青道・赤道の施策

問 本町における法定外公物、いわゆる青道・赤道などの施策を問う。

(1) 赤道は、国から移管された道、水路部分などが

青道と聞く。

これらの町民財産を適正に管理するのは、町当局の責務である。

管理の現状は。

(2) 赤道・青道は、町有公物である。

払い下げをしてもよい場所、払い下げをしたくない場所が存在すると思われる。

条件合えば払い下げる

払い下げ手順の説明と払い下げ処理は。

答 **建設部長** (1) 通称、赤線・青線ともいわれ、日常の管理は、土木課で町道と同じようになっている。

(2) 払い下げ可能な土地は、国から移譲を受けている場合である。条件が合えば払い下げる。

手順は、申し出により道路・水路の機能、利害関係者の同意、公共のために将来使うかどうかを主眼として調査をする。

所有権移転に必要な測量費・登記費用は、申請者の負担となる。



裁判員裁判のイメージ
【写真：法務省ホームページより】



黒柳広治 議員

問 水害に強い町づくりを

答 広田川、遊水地の整備促進で対応

問 8月29日集中豪雨による広田川決壊によって、甚大な被害をもたらした。流域の整備を問う。

(1) 国の定める激甚災害にあたるか。

(2) 広田川流域治水対策について、どのような考え方を持っているか。

(3) 地下貯留浸透施設建設の考え方は。

(4) 広田川と合流する、砂川・占部川に遊水地の建設を。岡崎市と協議する考えはあるか。

(5) 水害が発生した場合農産物などの補償の考えは。

答 **建設部長**

(1) 局地激甚災害という制度がある。

町の標準税収の50%を超える災害査定額と農地、農業施設は農業所得の10%を超える場合であり、今回の災害は、激甚指定にならない。

(2) 広田川の改修と菱池遊水地の整備を早急に進める。

(3) 整備する考えはないが、検討する材料である。

(4) 愛知県、岡崎市に確認したが計画はない。

町長 (5) 現段階では設ける意思はない。



8月末豪雨で冠水した農地

住民合意ない新駅設置は暴走だ

答 新駅は100年の体系



伊藤宗次 議員

問 税収が大きく落ち込み、来年度はさらに深刻化する財政状況にあっても、新駅などに46億円。駐車場に6億円。52億円の新駅設置は、住民合意を何一つ得ていず、財政計画は、国保税などの公共料金値上げや行政サービスなどを16億円余も削減し、住民負担と犠牲で新駅設置するものだ。

新駅設置と幸田駅前整備が重なる08年度～12年度の5年間で90億円の財政負担は、財政危機を招き、破たんへの道だ。
見切り発車と暴走の新駅設置計画は中止すべきだ。

答 **〔町長〕** 新駅は100年の体系をなす事業であり、地域54haの協力や住民の合意も得ている。
財政運営は危惧しているが、積み立てなど、合わせて40数億円ある。不



幸田高校屋上から見た相見地区

足分は起債（借金）などで対応し、全体的に抑制努力はしていく。
新駅は将来必要であり、

夢と希望の持てるまちづくりをすることが、私の責務である。
幸田駅前52億円の負担

は、国・県が1/4つづ、町が1/2で、一般財源の7割が起債できるため、整備は引き続きすすめていく。

2人目、3人目から保育料減免を

問 正規51名。非正規131名。計182名の72%が非正規保育士の実態は異常だ。

正規保育士がちゃんと配置され、それを援助する嘱託、非常勤がいるのが正常で、正規を非常勤に置き換えることが問題だ。
正規保育士増員を。

子育て世代、少子化対策で2人目半額、3人目から保育料を無料に。
その子が卒園するまで実施を。

東海市・大府市・小牧市・西尾市が実施し、4月から刈谷市・知立市が実施する。
5700万円で実現できる。実施を。

様子を見て検討していく

答 **〔町長〕** 保育士は、今回一定の補充採用はしていく。

正規保育士と同じような勤務の嘱託保育士の待遇は、今後、改善努力をしていく。
第2子目の対象は、270人、第3子以降は、110人いるが、保育料の減免は、もう少し様子を見て検討していく。



酒向弘康 議員

問 くらしに安全・安心を

答 パトロール強化で犯罪を防止



深溝小学校区の防犯ボランティア

問

- (1) 県内の犯罪発生が増加しているが、本町の犯罪発生状況は、
 (2) 今後の犯罪発生予測と取り組み施策は、
 (3) ボランティアパトロール隊へ、町統一の帽子・腕章などの支給を。
 (4) 家庭の火災報知器設置率は、
 (5) 火災報知器の販売斡旋補助金制度の考えは、

答
 (総務部長)

- (1) 100人当たりで11・55件になる。
 (2) 自動車盗の増加があり、パトロール強化で、犯罪の注意を喚起し防止する。
 (6) 防災受信機の設置率は、
 (7) 防災受信機の設置待ち戸数と対応は、
 (8) 街頭消火器の設置状況と増設を。

放課後児童の居場所づくりの充実を

- (1) モデルスタートの狹谷小学校「放課後子ども教室」の評価と課題は、
 (2) 未開設の学区の保護者の要望として「長期連休中の開設を」の声があるが、考えは、
 (3) 今年の「放課後子ども教室」開始は、4月の2週目からで、1週目の週は、「児童クラブ」でもみてもらえなかった。再発防止策を。
 (4) 「児童クラブ」の閉所

- (3) 防犯団体設立時に上限5万円を補助しており、支給の考えはない。
 (4) 平成20年6月で29・9%である。
 (5) 高齢者・障害者など補助制度で取り付けている。
 (6) 7368台で56・7%。
 (7) 7軒あり、12月補正で100台予算化し設置。
 (8) 183基を設置済み。各地区の要望があれば自主防災会に支援していく。

指導員の確保が検討課題

- (5) 時刻延長を。
 「児童クラブ」と「放課後子ども教室」の一体化の考えは、
 (生涯学習課長) (1) 安全な居場所となり成長の一助につながる。同じ学校の児童を区分けすることで矛盾が生じ、特別支援対象児童の受け入れ判断基準が難しいなどが課題。
 (2) 運営スタッフの確保などが必要であり、受け入れは困難。
 (3) 1週間は、準備と教室運営の段取りで始業式からの開始となった。継続教室では事前申し込みで受ける。
 (健康福祉部長) (4) 指導員の確保が難しく検討課題である。
 (町長) (5) 補助金の関係もあり、よく検討し、対応したい。

問 雨水浸透で都市型水害の防止を

答 雨水貯留施設は今後の検討課題



丸山千代子 議員

問 8月末豪雨は、かつてない災害となった。都市化がすすみ、地面がアスファルト舗装などで覆われ、雨水が地下浸透しにくくなっている。そのため、地表を流れる雨水が増え、河川や下水の能力を超え、浸水被害がおこっている。

雨水を土中に浸透させることで、水路への流出抑制ができる雨水浸透設備に取り組む考えを問う。

- (1) 町内の地層の浸透性は、環境教育の取り組みを。
- (2) 当面学校に設置し、環境教育の取り組みを。
- (3) 雨水浸透しやすい区域で雨水浸透設備の普及と補助制度を。

答 **建設部長** (1) 市街地では、礫とか、シルト系の粘土、低い所では砂質系で、地下水が高い。全町の調査は、大変むずかしい。

教育部次長 (2) 学校施設では取り入れる考えはない。

建設部長 (3) 現時点で取り入れる考えはないが、雨水貯留槽の制度拡充は考えていく。

子育て支援センターの充実を

問 核家族化や少子化がすすみ、子育て不安や異年齢との交流が減少するなか、子育て支援センターの果たす役割は大きい。

子どもの遊び場や親子の仲間づくりの場を提供するため、子育て支援センターの充実をすべきではないか。

- (1) 支援センターの開設時間を午前9時から午後5時まで拡大を。

(2) 遊具の整備、水遊び場の設置を。

(3) ランチルームの設置を。
(4) 菱池支援センターの増築と屋外遊びができるようにテラスの設置を。

開所時間を30分延長

健康福祉部長 (1) 今まで利用時間の制限をしてきたが、職員の体制もあり、来年度は30分延長し、午後4時までとする。

(2) 上六栗では、庭でビニールプールが利用できるようなっている。
(3) 旧園舎の中に空き部屋もあり、利用できるようにしたい。
(4) 場所が非常に狭く、現状では難しいと考えている。



さくら会館で雨水利用



池田久男 議員

問 治水治山事業推進対策を

答 全力で事業推進する



広田川・赤川の決壊箇所（8月末豪雨）

- 問** 治水治山事業の事業主体は国、県であるが、自然災害から見る本町の安全・安心は広田川の改修が最優先である。抜本的な対策を。 (1) 現在どこまで改修されているか。今後の計画は。 (2) 決壊箇所周辺の先行整備と支流の堤防の維持管理は。
- (3) 遊水地建設計画は。 (4) ため池の事前点検と応急資材は。 (5) 山地に起因する災害危険、崩壊地区の維持、管理は。 (6) 林道、保安施設、水源のかん養機能整備強化対策は。

- 答** **建設部長** (1) 2市3町の治水対策検討会で、5カ年計画を立て、全力で整備促進する。 (2) 決壊箇所はまもなく本復旧工事が始まる。国と県が維持管理を実施し、地元の協力もお願いしている。
- 町長** (3) 国と県の動向によるが、地権者の同意が得られれば、4～5年後に着工と聞いている。
- 環境経済部長** (4) 大きなため池のデータは毎朝、県から届くため巡回はしていない。
- (5) 水防材は、各区に配布14カ所対策工事完了。土砂災害警戒区域へ危険情報を連絡。
- (6) 毎年2～3路線の整備実施中。

道路網の整備と計画は

問 道路は住民の生活、経済、社会活動を支える基礎的な社会基盤である。生活に関連した道路の整備が急務である。以下を問

- (1) 都市計画道路野場横落線の進捗状況と、芦谷高力線以西の計画は。 (2) 県道岡崎幸田線の岩堀信号機交差点から北の整備計画は。 (3) 町道岩堀線の延長と周辺整備は。
- 建設部長** (1) 西側377mが改良完了した。来年度は尾浜川にかかる橋梁と残りの道路工事が完了予定。1.4kmの土地買収がほぼ完了、菱池遊水地計画とあわせて計画を推進する。 (2) 側溝などの先行整備計画を立て、物件補償に当たりながら用地買収をすすめる。 (3) 延長計画は、現段階ではない。土地利用上の制約などの課題はあるが、公共施設の一体的な土地利用計画を検討し立案していく。

一体的な土地利用計画を検討



水野千代子 議員



8月末豪雨時の上空から見た消防署・防災広場

問 早急に消防署周辺の水対策を

答 一刻を争う問題 よく検討する

問 平成20年8月末豪雨により広田川が決壊し、農地、民家、工場など甚大な被害を受けた。

町民の生命と財産を守る消防署は、正面玄関や防災広場が冠水し、出入不能となっていたが、救急車や消防車の出動は可能であったか。出動件数と現場に到着する時間の影響は。

町民から「消防署が冠水しては不安」との声がある。早急に消防署周辺の水対策と、出入口変更の考えを問う。

携帯電話からの119番通報時の、位置情報取得システム対応は。

答 **消防長** 芦谷高力線は、午前1時26分では通行可能であったが、その1時間後は通行不能となり北側から出動した。

出動件数は、救急出動6件、救助出動2件、消防活動3件、その他警戒出動な

ど9件であった。

時間の影響は、深溝と線路西側は、1分から4分の遅れとなった。

町長 水対策、出入口変更は、一刻を争う問題であり、よく検討し対応する。

消防長 緊急通報位置情報システムは、県内37本部のうち11本部が導入している。本町も検討していく。

キャップで
ワクチンを

問 資源となるものを全て活用するために、以下を問う。

(1) ペットボトルのキャップ800個で、世界の子ども1人分のワクチンを届ける運動がある。

世界貢献、環境教育の面から、小・中学校での運動を進め、キャップの回収業者から収益金の送金までのルートの確保

を。

(2) 携帯電話には、貴重な金属レアメタルが含まれているが、回収が激減している。自治体で回収を

(3) 金属のついた不要入れ歯の専用回収箱の設置を

活動を
支援していく

教育部次長 (1) エコキャップの取り組みは、中央小・豊坂小・北部中学の3校が教育の一環で実施している。

回収業者は、蒲郡・岡崎・安城にある。

ルートの確保は、情報を校長会などで周知し、活動を支援していく。

環境経済部長 (2) 基本的には、販売者の責任と考えている。

(3) 歯科関係機関で取り組んでほしいと考える。



鈴木三津男 議員

問 給食センター農園の設立を

答 民間活力などで検討



建設が進む給食センター

問 新給食センターは9月、菱池地区に改築オープンする。これを機会に当給食センターは、可能な限り自給自足・地産地消で、食の安全確保をしていくべきである。

幸い周辺は農地であり、この土地を給食センター農園としての活用を提言する。農園設立は、可能な限り自給自足・地産地消とし、安全な食材の確保はもちろん、児童・生徒に、食の教育、学習の実践指導ができる。農園の運営は、地域住民が携わり、地域活性化への起爆剤とする。

答 **町長** 給食センターに農園の設立は、大変すばらしい着想で、敬意を表したいが、ご指摘の土地で目的の野菜ができるかとの懸念がある。民間活力などを利用し、今後慎重に検討する。農業が後退する中で、意欲的な農業の助成、支援にもなるので方策を考えたい。給食センター完成を機に、自給自足・地産地消への認識を一層高めていきたい。



給食センター完成予想図